

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社 船場	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	417名
事業概要	商業施設及びインテリアの企画、設計、監理並びに施工 経営指導及び経営診断並びに市場調査 商業施設の管理、運営及び販売促進 陳列用品の設計、製作及び販売 一般建設業 不動産の売買、賃貸、及び仲介斡旋 有価証券の売買 商業施設のリース業務 出版業務 映像ソフトの企画、設計、制作及び販売 上記各号に附帯する一切の業務		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務細則
テレワーク担当部署	人事部、法務・総務部、DX本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	417名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年より多様な働き方の支援として、子育て中の社員と管理職を対象に在宅勤務のトライアルを開始。
- 2020年夏に予定されていたオリンピックで公共交通機関が使えなくなることを予想し、2020年4月から、在宅勤務の対象を全社員に拡大する予定をしていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大による学校休校発表、第1回目の緊急事態宣言が発出されたことから、時期を早めて2020年2月下旬に緊急措置として全社員が在宅勤務をすることになった。
- その後、2020年7月に就業規則と在宅勤務規程を変更し、全社員を対象とした在宅勤務を恒久的な制度として定めた。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク勤務を実現するための業務フロー改革】

- 緊急事態宣言下、テレワークの徹底を経営者から全社員へメッセージを強く発信しています。
- ワークフローの見直しにより、社内決裁申請の電子化、電子契約の導入などを進め、押印を削減しました。
- 出社率をリアルタイムで表示するなど、出社抑制の意識付けを工夫しています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【テレワーク導入による人事的な成果】

- 2021年7月末時点では、新型コロナウイルス感染者0名(8月以降に4名)であり、建設業・内装業の中でもトップクラスで感染拡大を防ぐことができたこと。
- 働き方の選択肢を増やすことができ、「働き方のTransform」を実現できたこと(在宅勤務、サテライトオフィス利用、時差出勤、フレックスタイム制度、時短勤務、時間有給休暇等)。